

学校法人佐野学園平成25年度決算

●資金収支計算書(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:千円)

支出の部				収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	4,016,220	4,008,446	7,774	学生生徒等納付金収入	7,098,418	7,118,764	△ 20,346
教育研究経費支出	1,648,811	1,550,652	98,159	手数料収入	219,620	225,285	△ 5,665
管理経費支出	1,385,051	1,361,772	23,279	寄付金収入	600	600	0
借入金等利息支出	113,115	113,111	4	補助金収入	543,585	563,693	△ 20,108
借入金等返済支出	424,430	424,430	0	国庫補助金収入	523,981	552,869	△ 28,888
施設関係支出	1,879,513	1,459,501	420,012	東京都補助金収入	11,133	2,354	8,779
設備関係支出	144,281	156,068	△ 11,787	千葉市補助金収入	330	329	1
資産運用支出	300,002	500,001	△ 199,999	東京都私学財団補助金収入	8,141	8,141	0
その他の支出	274,190	275,295	△ 1,105	資産運用収入	28,491	29,717	△ 1,226
[予備費]	300,000	0	300,000	資産売却収入	310,429	310,429	0
資金支出調整勘定	△ 320,716	△ 437,809	117,093	事業収入	781,193	805,536	△ 24,343
次年度繰越支払資金	9,790,668	10,257,854	△ 467,186	雑収入	176,674	179,475	△ 2,801
				前受金収入	5,256,805	5,149,461	107,344
				その他の収入	332,217	124,780	207,437
				資金収入調整勘定	△ 5,099,388	△ 5,145,340	45,952
				前年度繰越支払資金	10,306,921	10,306,921	0
支出の部合計	19,955,565	19,669,321	286,244	収入の部合計	19,955,565	19,669,321	286,244

●消費収支計算書(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:千円)

消費支出の部				消費収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費	4,088,515	4,039,666	48,849	学生生徒等納付金	7,098,418	7,118,764	△ 20,346
教育研究経費	2,110,922	2,014,632	96,290	手数料	219,620	225,285	△ 5,665
管理経費	1,673,798	1,644,682	29,116	寄付金	2,750	2,795	△ 45
借入金等利息	113,115	113,111	4	補助金	543,585	563,693	△ 20,108
資産処分差額	11,180	12,313	△ 1,133	国庫補助金	523,981	552,869	△ 28,888
徴収不能額	21,815	21,815	0	東京都補助金	11,133	2,354	8,779
[予備費]	300,000	0	300,000	千葉市補助金	330	329	1
				東京都私学財団補助金	8,141	8,141	0
				資産運用収入	28,491	29,717	△ 1,226
消費支出の部合計	8,319,345	7,846,219	473,126	資産売却差額	36,974	36,974	0
当年度消費支出超過額	1,290,127	425,154	865,000	事業収入	781,193	805,536	△ 24,343
前年度繰越消費収入超過額	1,949,434	1,949,434	0	雑収入	176,674	181,870	△ 5,196
基本金取崩額	29,990	113	29,877	帰属収入合計	8,887,705	8,964,634	△ 76,929
翌年度繰越消費収入超過額	689,297	1,524,393	835,096	基本金組入額合計	△ 1,858,487	△ 1,543,569	△ 314,918
				消費収入の部合計	7,029,218	7,421,065	△ 391,847

●貸借対照表(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	増減	科 目	本年度末	前年度末	増減
資産の部				負債の部			
土地	18,389,525	17,350,216	1,039,309	長期借入金	5,177,660	5,702,090	△ 524,430
建物	14,286,107	14,512,437	△ 226,330	退職給与引当金	953,381	922,161	31,220
構築物	303,882	344,254	△ 40,372	預り保証金	1,120	1,120	0
教育研究用機器備品	294,920	283,314	11,606	固定負債計	6,132,161	6,625,371	△ 493,210
図書	902,491	896,188	6,303	短期借入金	524,430	424,430	100,000
その他有形固定資産	190,679	115,690	74,989	未払金	428,769	260,541	168,228
有形固定資産	34,367,604	33,502,099	865,505	前受金	5,149,461	4,986,623	162,838
施設利用権	7,511	7,628	△ 117	預り金	259,349	255,694	3,655
長期保証金	201,256	201,256	0	流動負債計	6,362,009	5,927,288	434,721
有価証券	272,876	272,876	0	負債の部合計	12,494,170	12,552,659	△ 58,489
引当特定資産	2,865,294	2,365,293	500,001	基本金の部			
その他固定資産	469,551	476,765	△ 7,214	第1号基本金	34,125,035	32,581,579	1,543,456
その他の固定資産	3,816,488	3,323,818	492,670	第4号基本金	485,000	485,000	0
固定資産計	38,184,092	36,825,917	1,358,175	基本金の部合計	34,610,035	33,066,579	1,543,456
現金預金	10,257,854	10,306,921	△ 49,067	消費収支差額の部			
有価証券	0	279,253	△ 279,253	翌年度繰越消費収入超過額	1,524,393	1,949,434	△ 425,041
その他流動資産	186,652	156,581	30,071	消費収支差額の部合計	1,524,393	1,949,434	△ 425,041
流動資産計	10,444,506	10,742,755	△ 298,249	負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	48,628,598	47,568,672	1,059,926
資産の部合計	48,628,598	47,568,672	1,059,926				

学校法人佐野学園平成26年度予算

●資金収支予算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

支 出 の 部				収 入 の 部			
科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減	科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減
人件費支出	4,134,548	4,016,220	118,328	学生生徒等納付金収入	7,257,196	7,098,418	158,778
教育研究経費支出	1,722,922	1,648,811	74,111	手数料収入	317,370	219,620	97,750
管理経費支出	1,558,747	1,385,051	173,696	寄付金収入	0	600	△ 600
借入金等利息支出	106,965	113,115	△ 6,150	補助金収入	761,427	543,585	217,842
借入金等返済支出	524,430	424,430	100,000	資産運用収入	22,450	28,491	△ 6,041
施設関係支出	1,743,287	1,879,513	△ 136,226	資産売却収入	100,000	310,429	△ 210,429
設備関係支出	123,705	144,281	△ 20,576	事業収入	838,952	781,193	57,759
資産運用支出	110,002	300,002	△ 190,000	雑収入	115,355	176,674	△ 61,319
その他の支出	586,768	274,190	312,578	前受金収入	5,246,970	5,256,805	△ 9,835
[予備費]	300,000	300,000	0	その他の収入	366,836	332,217	34,619
資金支出調整勘定	△ 224,031	△ 320,716	96,685	資金収入調整勘定	△ 5,262,226	△ 5,099,388	△ 162,838
次年度繰越支払資金	9,334,841	9,790,668	△ 455,827	前年度繰越支払資金	10,257,854	10,306,921	△ 49,067
支出の部合計	20,022,184	19,955,565	66,619	収入の部合計	20,022,184	19,955,565	66,619

●消費収支予算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

消 費 支 出 の 部				消 費 収 入 の 部			
科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減	科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減
人件費	4,191,939	4,088,515	103,424	学生生徒等納付金	7,257,196	7,098,418	158,778
教育研究経費	2,164,016	2,110,922	53,094	手数料	317,370	219,620	97,750
管理経費	1,843,774	1,673,798	169,976	寄付金	0	2,750	△ 2,750
借入金等利息	106,965	113,115	△ 6,150	補助金	761,427	543,585	217,842
資産処分差額	0	11,180	△ 11,180	資産運用収入	22,450	28,491	△ 6,041
徴収不能額	0	21,815	△ 21,815	資産売却差額	0	36,974	△ 36,974
[予備費]	300,000	300,000	0	事業収入	838,952	781,193	57,759
消費支出の部合計	8,606,694	8,319,345	287,349	雑収入	115,355	176,674	△ 61,319
当年度消費支出超過額	1,159,762	1,290,127		帰属収入合計	9,312,750	8,887,705	425,045
前年度繰越消費収入超過額	1,524,393	1,949,434		基本金組入額合計	△ 1,865,818	△ 1,858,487	△ 7,331
基本金取崩額	0	29,990					
翌年度繰越消費収入超過額	364,631	689,297		消費収入の部合計	7,446,932	7,029,218	417,714

財産目録
平成26年3月31日

I 資産総額		48,628,598 千円
内 基本財産		24,426,633 千円
運用財産		24,201,965 千円
収益事業用財産		0 千円
II 負債総額		12,494,170 千円
III 正味財産		36,134,428 千円

科目	年度末
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土地	計 117,373.78 m ² 13,681,448 千円
2 建物	計 53,949.95 m ² 8,998,020 千円
3 図書	185,500 冊 902,491 千円
4 教具・校具及び備品	計 8,517 点 385,889 千円
5 構築物	計 145 点 144,873 千円
6 車輛	5 台 678 千円
7 建設仮勘定	1 件 42,624 千円
8 借地権(大学教員寮)	5 件 35,785 千円
9 電話加入権	48 件 1,814 千円
10 施設利用権	1 件 0 千円
11 ソフトウェア	21 件 31,742 千円
12 長期保証金	17 件 201,256 千円
13 預託金	1 件 13 千円
(二) 運用財産	
1 預金・現金	10,257,854 千円
2 積立金	4 件 2,865,294 千円
3 有価証券	272,876 千円
4 不動産	10,512,348 千円
5 販売用品(教材他)	9,394 千円
6 未収金	168 件 158,996 千円
7 前払金	25 件 11,354 千円
8 保険積立金(養老・年金保険)	1 件 41,300 千円
9 長期貸付金	1 件 1,105 千円
10 仮払金	34 件 6,908 千円
11 施設利用権	6 件 7,511 千円
12 備品	251 件 56,408 千円
13 ソフトウェア	1 件 617 千円
資産総額	48,628,598 千円
二 負債額	
(一) 固定負債	
1 長期借入金	3 社 5,177,660 千円
2 退職給与引当金	279 人分 953,381 千円
3 預り保証金	1 社 1,120 千円
(二) 流動負債	
1 短期借入金(1年以内返済分)	3 社 524,430 千円
2 前受金	5,604 件 5,149,460 千円
3 未払金	731 件 428,769 千円
4 預り金	11,700 件 259,350 千円
負債総額	12,494,170 千円
三 借用財産	
1 土地	439.08 m ² 0 千円
2 建物	1,629.68 m ² 0 千円
正味財産(資産総額－負債総額)	36,134,428 千円

学校法人佐野学園の平成25年度決算及び平成26年度予算について

◆はじめに

学校法人佐野学園は、神田外語大学に加えて専門学校神田外語学院と神田外語キャリアカレッジを併設する文部科学省認可の学校法人です。

今回発表する予算と決算は、次のように機関決定されました。

平成26年度予算は、平成26年3月等に開催の評議員会及び理事会にて決議・承認されました。また、平成25年度決算は、監事及び公認会計士の監査による「適正」意見の下で、平成26年5月に開催の理事会及び評議員会にて決議・承認されました。

◆平成25年度決算科目の説明

「資金収支計算書」の収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入
併設校等を含めての授業料収入・入学金収入・施設維持費収入等の合算。
- ② 手数料収入
併設校を含めての入学検定料収入他。
- ③ 寄付金収入
大使館他からの寄付金他。
- ④ 補助金収入
国庫補助金収入他。
- ⑤ 資産運用収入
施設貸出料、運用資産(現預金)の利息他。
- ⑥ 資産売却収入
有価証券売却収入。
- ⑦ 事業収入
神田外語キャリアカレッジの社会人向語学研修料の収入と、教材販売、ソリューション事業(他大学への英語教育支援事業)収入や寮費収入他の収入。
- ⑧ 雑収入
私立大学退職金財団交付金収入とソリューション事業に関わる人件費等の受入収入。
- ⑨ 前受金収入
入学予定者等からの翌年度の授業料等の収入。
(その額は、翌年度期首に学生生徒等納付金収入へ振替。)
- ⑩ その他の収入

前期末未収入金の収入他。

「資金収支計算書」の支出の部

- ① 人件費支出
教員・職員等の人件費及び退職金。
- ② 教育研究経費支出
教育研究活動に関わる経費の合算。
- ③ 管理経費支出
管理業務に関わる経費の合算。
- ④ 借入金等利息支出
日本私立学校振興・共済事業団及び都市銀行からの借入金利息の支払額。
- ⑤ 借入金等返済支出
日本私立学校振興・共済事業団及び都市銀行への長期借入金の返済額。
- ⑥ 施設関係支出
大学校舎の改修、併設校校舎の改修工事、及び大学寮用土地の取得他。
- ⑦ 設備関係支出
大学IT関連機器、図書取得他、併設校等の設備等の取得他。
- ⑧ 資産運用支出
減価償却引当特定資産への繰入額他。
- ⑨ その他の支出
前期末未払金の支払他。

「消費収支計算書」の収入の部

- ① 学生生徒等納付金
資金収支計算書と同一額。
- ② 手数料
資金収支計算書と同一額。
- ③ 寄付金
資金収支計算書の同一額に図書等の現物寄贈を加算。
- ④ 補助金
資金収支計算書と同一額。
- ⑤ 資産運用収入
資金収支計算書と同一額。

- ⑥ 資産売却差額
有価証券の売却益。
- ⑦ 事業収入
資金収支計算書と同一額。
- ⑧ 雑収入
資金収支計算書の同一額に過年度修正額等を加算。
- ⑨ 基本金組入額
第一号基本金(施設・設備の新規取得額等)への組入額。

「消費収支計算書」の支出の部

- ① 人件費
資金収支計算書の同一額に退職給与引当金繰入額を加算。
- ② 教育研究経費
資金収支計算書の同一額に減価償却実施額を加算。
- ③ 管理経費
資金収支計算書の同一額に減価償却実施額を加算。
- ④ 借入金等利息
資金収支計算書と同一額。
- ⑤ 資産処分差額
資産処分による所謂除却損。
- ⑥ 徴収不能額
授業料他の徴収不能額。

◆平成26年度予算科目の説明

「資金収支予算書」の収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入
収入は、積上額で計上。
- ② 手数料収入
収入は、平均的な受験者数をベースに計上。
- ③ 補助金収入
収入は、助成対象事業の積算値。
- ④ 資産運用収入
収入は、施設貸出料、運用資産(現預金)の利息他の積上額で計上。

- ⑤ 資産売却収入
有価証券売却収入の予想額を計上。
- ⑥ 事業収入
収入は、積上額で計上。
- ⑦ 雑収入
収入は、私立大学退職金財団交付金収入と、ソリューション事業に関わる人件費等の受入収入の合算額他で計上。
- ⑧ 前受金収入
収入は、授業料等の積上額で計上。
- ⑨ その他の収入
収入予算合計は、個別積算で計上。

「資金収支予算書」の支出の部

- ① 人件費支出
支出は個別人件費等の積上額で計上。
- ② 教育研究経費支出
支出予算合計は、個別積算の上で計上。
- ③ 管理経費支出
支出予算合計は、個別積算の上で計上。
- ④ 借入金等利息支出
日本私立学校振興・共済事業団及び都市銀行からの借入金の利息支払額。
- ⑤ 借入金等返済支出
日本私立学校振興・共済事業団及び都市銀行の長期借入金の返済額。
- ⑥ 施設関係支出
大学寮用土地・建物の取得・校舎の改修、併設校校舎の耐震化・改修工事及び、関連施設等の改修他。
- ⑦ 設備関係支出
大学のIT関連機器更新他、及び併設校の設備取得他。
- ⑧ 資産運用支出
有価証券購入の予想額他。
- ⑨ その他の支出
支出予算合計は個別積算で計上。

「消費収支予算書」の収入の部

- ① 学生生徒等納付金
資金収支予算書と同一額。
- ② 手数料
資金収支予算書と同一額。
- ③ 補助金
資金収支予算書と同一額。
- ④ 資産運用収入
資金収支予算書と同一額。
- ⑤ 事業収入
資金収支予算書と同一額。
- ⑥ 雑収入
資金収支予算書と同一額。
- ⑦ 基本金組入額
第一号基本金(施設・設備の取得額等)の組入見込額。

「消費収支予算書」の支出の部

- ① 人件費
資金収支予算書の同一額に退職給与引当金繰入予定額を加算。
- ② 教育研究経費
資金収支予算書の同一額に減価償却予定額を加算。
- ③ 管理経費
資金収支予算書の同一額に減価償却予定額を加算。
- ④ 借入金等利息
資金収支予算書と同一額。

◆学校会計における科目の特色説明

(1) 書類の構成

学校法人の会計は、『学校法人会計基準』に基づいて「資金収支計算書」と「消費収支計算書」および「貸借対照表」で構成。学校法人の諸活動に係る年度計画は、すべて資金収支および消費収支の両計算書に予算額として計上され、その実績は決算額として両計算書および貸借対照表に計上される。

(2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応する、全ての収入・支出の内容を明らかにし、資金の動きの全てが計上される。

期末未収入金(翌年度以降に入金される収入)と前期末前受金(前年度に入金された新入生等の授業料収入等)は資金収入調整勘定で、期末未払金(翌年度以降に支払う支出)と前期末前払金(前年度に支払った支出)は、資金支出調整勘定で調整することにより、当年度の活動状況を資金の動きで示した。

(3) 消費収支計算書

消費収支計算書は、企業会計の損益計算書に近い構造である。

消費収入とは、資金収支計算書の収入に学校法人の負債となる収入(翌年度の収入となる前受金収入や負債となる借入金等の収入)を除き、資金の増加を伴わない収入(現物寄付金や資産売却によって発生した売却益)を加えたものを帰属収入として捉え、教育研究に関連した取得資産(土地、建物、機器備品、図書等)を基本金組入額として差し引いた残額である。

消費支出とは、資金収支計算書の支出(人件費、教育研究経費、管理経費、借入金利息等)に、資金の減少を伴わない引当金等(退職給与引当金繰入額、建物等の減価償却額、資産の処分差額等)を加えたものである。

(4) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学園の財政状態を明らかにする為、学園が保有する資産、負債、基本金および繰越消費収支差額を科目ごとに表示したものである。

(5) 基本金

基本金とは学校法人会計独自のもので、企業会計の資本金・出資金とは異なり、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組入れた金額の累計である。

監査報告書

平成26年5月26日

学校法人佐野学園 理事長殿
学校法人佐野学園 理事会殿
学校法人佐野学園 評議員会殿

学校法人佐野学園

監事 山岸 秀豪 ㊟

監事 森 将彦 ㊟

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人佐野学園寄附行為第9条の6に基づき、学校法人佐野学園の平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）における学校法人の業務及び財産の状況について監査を行ないました。

監査に当たり、理事会、評議員会その他重要な会議に出席し、理事及び職員からの業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧する等々を行いました。

監査の結果、計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号とその後の改正）に準拠して作成されておりました。

また、計算書類と財産目録は、法人の収支及び財産の状況を適正に表示しており、学校法人の業務及び財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。

以上

学校法人佐野学園 平成25年度事業報告書

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

「言葉は世界をつなぐ平和の礎」の建学の精神の下に、神田外語大学、神田外語学院において語学教育を中心として、グローバルな社会で活躍できる人材の輩出を目指し、教育・研究活動を行っている。

(2) 教育の目的

本学園に設置する学校での教育目的は次の通りである。

神田外語大学では、広く一般知識を授け、深く専門学術を教授研究するとともに、わが国の伝統と文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として世界に貢献し得る人材を育成することを目的とする。

神田外語学院では、国際言語である英語を主体とし、第二言語（フランス語、スペイン語、中国語、韓国語）を習得し、それぞれの専門分野であるガイド、貿易実務、通訳、ホテル業務、秘書等の学問及び技術をも合わせて習得し、広く海外文化の知識を与え、国際社会人としての教養を育成し、国内は勿論のこと、海外においても十分に活躍し得る有能な人材を育成し、社会に貢献せんとすることを目的とする。

(3) 学校法人の沿革

昭和38年10月	セントラル米英語学院設立
昭和44年12月	学校法人佐野学園認可
昭和51年6月	専門学校神田外語学院認可
昭和62年4月	神田外語大学開設
平成4年4月	神田外語大学大学院言語科学研究科（修士課程）開設
平成6年4月	神田外語大学大学院言語科学研究科（博士課程）開設
平成12年9月	神田外語大学留学生別科開設
平成13年4月	神田外語大学外国語学部国際コミュニケーション学科、国際言語文化学科開設
平成24年4月	外国語学部の中国語学科、韓国語学科と国際言語文化学科の一部（インドネシア語専攻・ベトナム語専攻・タイ語専攻）を再編してアジア言語学科を、スペイン語学科と国際言語文化学科の一部（ブラジル・ポルトガル語専攻）を再編してイベロアメリカ言語学科を開設

(4) 設置する学校・学部・学科等（学部学科等の入学定員、学生数の状況（平成25年5月1日現在））

①神田外語大学：千葉県千葉市美浜区若葉1丁目4番1号

（単位：人）

学部等名	学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	学生総数
大学院						
	言語科学研究科博士前期課程	平成4年	16	0	32	9
	言語科学研究科博士後期課程	平成6年	2	0	6	1
	小計		18	0	38	10

外国語学部						
英米語学科	昭和62年	400	423	1,770	1,832	
中国語学科	昭和62年	—	—	104	117	
スペイン語学科	昭和62年	—	—	102	121	
韓国語学科	昭和62年	—	—	52	85	
国際コミュニケーション学科	平成13年	197	207	849	950	
国際言語文化学科	平成13年	—	—	160	189	
アジア言語学科	平成24年	126	162	252	300	
イベロアメリカ言語学科	平成24年	100	118	200	215	
小計		823	910	3,489	3,809	
留学生別科						
留学生別科	平成12年	65	64	65	51	
小計		65	64	65	51	
大学合計		906	973	3,592	3,870	

②専門学校神田外語学院：東京都千代田区内神田2丁目13番13号

(単位：人)

学部等名	学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	学生総数
専門課程昼間部						
	英語専攻科	平成8年	570	496	1,140	862
	留学科	平成9年	140	88	280	147
	アジア/ヨーロッパ言語科	平成8年	140	157	280	295
	児童英語教育科	平成8年	60	22	120	47
	国際ビジネス科	平成8年	—	—	60	12
	国際秘書科	平成8年	—	—	60	14
	国際ビジネスキャリア科	平成25年	120	56	120	56
	国際観光科	平成8年	60	41	120	66
	国際ホテル科	平成8年	60	26	120	64
	国際エアライン科	平成8年	140	101	280	171
	グローバルコミュニケーション科	平成19年	100	26	200	41
	英語コミュニケーション専科	平成8年	40	9	40	9
	英語基礎養成科	平成20年	40	6	40	6
	児童英語教育専科	平成11年	40	0	40	0
	国際エアライン専科	平成11年	40	0	40	0
	小計		1,550	1,028	2,940	1,790
	専門学校合計		1,550	1,028	2,940	1,790

(5) 役員概要

(平成26年5月27日現在)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	就任年月日	担当職務・現職
理事長	佐野 元泰	常勤	平成22年 6月 1日	
理事	池田 弘一	非常勤	昭和60年12月26日	
理事	小林 忠雍	非常勤	昭和62年 1月12日	
理事	水野 五行	常勤	平成15年 4月 1日	神田外語学院担当
理事	田中 賢二	常勤	平成15年 4月 1日	副理事長
理事	酒井 邦弥	常勤	平成22年 4月 1日	神田外語大学長
理事	佐野 幸治	常勤	平成22年 6月 1日	法人本部長・財務担当
理事	仲 光男	非常勤	平成23年 4月 1日	
監事	山岸 秀豪	非常勤	昭和44年12月23日	
監事	森 将彦	常勤	平成15年 4月 1日	

(6) 評議員概要

(平成26年5月28日現在)

氏名	主な経歴等
小林 忠雍	非常勤理事
鈴木 昌二	元 世田谷区議会議員
川路 勝実	元 (株)文化企画媒体部長
池田 弘一	非常勤理事 神田外語大学名誉教授兼ミレニアムハウス館長
久保谷 富美男	佐野学園 理事長室付部長
庄島 桂子	(株)神田外語文庫 代表取締役社長
佐藤 徹	元 神田外語大学事務局長
水野 五行	常勤理事 神田外語学院担当
北原 賢三	神田外語大学 特任教授
佐藤 武揚	元 佐野学園理事
金子 貞夫	神田外語大学 副学長
田中 賢二	常勤理事 副理事長
酒井 邦弥	常勤理事 神田外語大学長
佐野 元泰	常勤理事 理事長
佐野 幸治	常勤理事 法人本部長・財務担当
仲 光男	非常勤理事 (株)雄松堂書店 常務取締役営業本部長
鈴木 國仁	(株)ベルージュ 代表取締役社長
斉藤 孝彦	(株)アライド・ネットワークス 特別顧問
横田 弘幸	(株)読売・日本テレビ文化センター 専務取締役
松崎 哲士郎	東日本旅客鉄道(株) 執行役員 横浜支社長*

*平成26年6月24日付で、株式会社ジェイアール東日本物流 代表取締役社長に就任。

(評議員は、就任年月日順で記載)

(7) 教職員の概要 (平成25年5月1日現在)

(単位：人)

区分	法人	大学	専門学校	KGCC	計
教員					
専任	0	211	19	0	230
非常勤	0	167	181	73	421
計	0	378	200	73	651
職員					
専任	28	98	54	12	192
非常勤	3	154	26	6	189
計	31	252	80	18	381
合計	31	630	280	91	1,032

2. 事業の概要

(1) 事業の概要等

神田外語大学

- ・平成25年度の在籍学生総数は3,870名で、前年比41名増加した。
- ・4学科(英米語、アジア言語、イベロアメリカ言語、国際コミュニケーション)・9専攻・1課程の編成において、英語、及びその他の言語教育とICT教育の充実を図った。
- ・文部科学省のグローバル人材育成推進事業(タイプB・特色型)の採択後2年目にあたり、学内にグローバル推進室を設置し、グローバル人材育成体制の強化を図った。具体的にはグローバル推進室が企画・主催する語学力等の向上施策として、TOEIC®、TOEFL®対策講座等を実施した。
- ・SALC(Self Access Learning Center)を中心に自立学習支援体制の充実や、学内にボランティアセンターを設置し、ボランティア先の開拓や学生への紹介を一元化することで、国内外を問わず学生のボランティア活動に対する機会を拡大し、人間教育の機会の充実を図った。
- ・主に現職の英語教員をはじめとする社会人を対象とした大学院言語科学研究科英語学専攻修士課程TESOLプログラムを、平成25年9月に東京キャンパス(神田)に開設した。9月生入学者は8名、26年度4月生入学者は3名であった。
- ・交換留学や推奨する留学先を拡充するため、提携校を増やし海外での学習機会の整備を図った。
- ・外国語の習得のみならず異文化理解などの場と捉えて、外国人留学生と日本人学生との共同生活を通して、自立心を有するグローバル人材の育成・輩出に資するための新たな学生寮を建設する目的で、千葉県美浜区幕張に12,388.26㎡の用地を確保した。寮の建設は平成28年度以降を予定している。
- ・老朽化した旧学生食堂の施設・設備を改修し、アジア言語学科の専攻言語国に合わせた食事や、イスラム圏の食事に対する文化的な側面を理解できるよう、ハラール食の提供も可能な食堂とした。
- ・キャンパスの無線LAN環境、並びにWIFI環境の拡張整備に係る工事を実施した。
- ・学生用PC、学内LAN接続用機器、WIFI環境整備機器等の機器備品に関して更新工事を実施した。
- ・図書館管理システムの入替更新を実施した。
- ・エネルギー使用の削減を目標に、省エネ化推進として照明設備等の一部をLED等に変更した。
- ・平成26年度授業開始に向け、プロジェクト・アドベンチャー施設の設置を行い、カリキュラムの作成を行った。

神田外語学院

- ・平成25年度の入学生数1,028名で、前年比161名の増加。総学生数は1,790名となり、前年比163名増加した。
- ・今後の東南アジア各国との交流促進を鑑み、平成26年4月よりアジア／ヨーロッパ言語科にインドネシア語、タイ語、ベトナム語の各コースを開講することとし、各コースの入学者選考試験を実施した。
- ・学年別、学科別に設定されたTOEIC®の到達目標において指導の強化を図り、最終的に2年生全学科の平均で611点を達成した。
- ・編入学希望者の進路達成状況をより改善するため、編入学センターを中心に業務内容を整理し、指導をさらに充実させ国公立大25名(内過年度生5名を含む)、一般私立大99名(内過年度生1名を含む)、KUIS67名などを含む計127名(内過年度生6名を含む)の合格実績を達成した。
- ・児童英語教育科の教科指導体制の充実やTOEIC®, TOEIC® Speaking、TOEIC® Writing 関連の教科カリキュラムの作成、科目アドバイザー任用などを通して、学習成果の向上と英語運用能力の強化を図った。
- ・学習意欲の低い者などの学習意欲喪失を引き続き防止する観点から、従来のLA(Learning Advisor - 学習アドバイザー)による助言や「英語学習手帳」等のツールに加えて、3号館6階を新たな自立学習支援施設としてVISTA SILC(Village of Innovative Study and Training Access Success Independence Learning Center)へ改修して、自立学習を促す組織的、かつ体系的な学習支援体制の更なる充実を図った。
- ・学生プロフィール(ポートフォリオ)データの学内共有化を促進し、各種学生対応時における指導の質的な向上を図った。
- ・建物耐震診断を本館、並びにアネックス校舎にて実施し、その結果に基づき、耐震補強工事に係る設計を実施した。
- ・本館、3号館の給水管に係る更新工事を実施した。
- ・3号館自家発電設備に係る更新工事を実施した。
- ・学生用実習コンピュータのうち、更新時期に達した80台について入替を行った。

神田外語キャリアカレッジ

- ・法人研修においては、既存顧客からの売上を維持・確保するとともに、今後神田外語グループにとってメリットを享受できる優良な新規顧客先を中心に、戦略的な営業活動を展開してきた。
- ・スクール運営においては、語学系を中心とした従来の講座展開から、ビジネス系やマインド啓発系などのニーズにも対応できるような講座設定を可能とし、神田外語グループの理念に基づく「言葉と文化を学ぶ」という体制を整えた。

(2) 施設等の整備状況

○神田外語大学

神田外語大学は、千葉県千葉市美浜区若葉1-4-1に位置し、大学等の校舎を設置している。

千葉市美浜区若葉の校地は、延べ98,839.00㎡。

校舎は、大学1号館から大学7号館・体育館他で構成される。建築は鉄筋コンクリート造3階建が基本。

大学1号館は、延べ面積6,990.99㎡(教室28室、事務室、管理部門、教授室、会議室他)

大学2号館は、延べ面積2,163.89㎡(大教室3室、中教室6室他)

大学3号館は、延べ面積3,456.34㎡

(大教室2室、中教室3室、教室14室、大学院室、教授室他)

大学4号館は、延べ面積8,817.32㎡(大教室4室、中教室4室、教室16室、教授室、食堂他)

大学5号館は、延べ面積1,975.10㎡(中教室2室、大ホール、事務室他)

大学6号館は、延べ面積3,733.32㎡(中教室7室、SALC、教授室、事務室他)

大学7号館は、延べ面積7,021.16㎡

(教室5室、図書館、MULC、ホール、教授室、事務室、食堂他)

体育館は、延べ面積3,067.33㎡(体育館として利用)

○神田外語学院

神田外語学院は、東京都千代田区内神田2-13-13に位置し、学院本館他の校舎を設置している。

千代田区内神田地区の校地は、延べ1,862.82㎡。

校舎は、本館・アネックス・2号館・3号館・6号館から構成される。

本館・アネックスは延べ面積5,821.30㎡(教室52室・講堂等2室・事務室・教員室他より構成)

2号館は延べ面積604.54㎡(学生ラウンジ・事務室・教員室他より構成)

3号館は延べ面積3,057.06㎡(教室16室・講堂等1室・学生ラウンジ・教員室他より構成)

6号館は延べ面積999.80㎡(教室7室・学生ラウンジ・事務室他より構成)

○学生向けの寮等の設備

千葉市花見川区と習志野市に4つの学生寮を設置している。

国際寮(習志野市・賃借物件) 収容人数 32名(神田外語大学と神田外語学院の両校で利用)

谷津国際寮(習志野市・学園所有) 収容人数 17名(神田外語大学学部生が利用)

幕張本郷国際寮(千葉市花見川区・学園所有) 収容人数 43名(神田外語大学学部生が利用)

幕張別科国際寮(千葉市花見川区・学園所有) 収容人数 18名(神田外語大学留学生別科生が利用)

○ブリティッシュ・ヒルズ(国際研修施設)

福島県岩瀬郡天栄村田良尾芝草に、延べ床面積が16,011.62㎡となる、研修所1棟、宿泊棟9棟、実習室2棟、職員宿泊棟3棟とその他4棟からなる国際研修施設を所有している。

子会社である株式会社ブリティッシュ・ヒルズが運営し、広く民間の学校等の学生英語研修や一般の保養客の受入を行っている。収容人員能力は平成24年度に増設した新研修宿泊棟(バラック)分を含め、262名となった。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表の状況

(単位:百万円)

科目	25年度末	24年度末	増減
固定資産	38,184	36,826	1,358
土地	18,390	17,350	1,040
建物	14,286	14,512	△226
構築物	304	344	△40
機器備品	295	283	12
図書	902	896	6
建設仮勘定	43	0	43
借地権	393	393	0

	引当特定資産	2,865	2,365	500
	その他有形固定資産	706	683	23
流動資産		10,444	10,743	△299
	現預金	10,258	10,307	△49
	その他	186	436	△250
資産の部合計		48,628	47,569	1,059
固定負債		6,132	6,625	△493
	長期借入金	5,178	5,702	△524
	退職給与引当金	953	922	31
	その他	1	1	0
流動負債		6,362	5,928	434
	短期借入金(1年以内の長期借入金)	524	425	99
	前受金	5,150	4,987	163
	その他	688	516	172
負債の部合計		12,494	12,553	△59
基本金の部合計		34,610	33,067	1,543
消費収支差額の部合計		1,524	1,949	△425
負債・基本金・消費収支差額の部合計		48,628	47,569	1,059

科目別の300百万円以上の増減要因の説明

：土地の増加要因は、学生寮建設用地取得1,029百万円他による。

：特定資産の増加要因は、減価償却引当特定資産500百万円の積増による。

：長期借入金等の減少要因は、約定返済524百万円の進行による。

平成26年3月31日現在の借入金は、日本私立学校振興・共済事業団より1,602百万円、市中銀行より4,100百万円で構成。

②資金収支計算書

(単位：百万円)

収入の部	24年度	25年度	増減
学生生徒等納付金収入	6,766	7,119	353
手数料収入	225	225	0
寄付金収入	3	0	△3
補助金収入	624	564	△60
資産運用収入	35	30	△5
資産売却収入	73	310	237
事業収入	684	806	122
雑収入	213	179	△34
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	4,987	5,149	162
その他の収入	200	125	△75
資金収入調整勘定	△4,812	△5,145	△333
前年度繰越支払資金	10,175	10,307	132

収入の部合計	19,173	19,669	496
--------	--------	--------	-----

支出の部	24年度	25年度	増減
人件費支出	3,858	4,008	150
教育研究経費支出	1,437	1,551	114
管理経費支出	1,315	1,362	47
借入金等利息支出	124	113	△11
借入金等返済支出	380	424	44
施設関係支出	520	1,460	940
設備関係支出	123	156	33
資産運用支出	1,064	500	△564
その他の支出	312	275	△37
資金支出調整勘定	△267	△438	△171
次年度繰越支払資金	10,307	10,258	△49
支出の部合計	19,173	19,669	496

科目別の300百万円以上の増減要因の説明

：学生生徒等納付金収入の増加要因は、前年比204名の学生数増加による。

：設備関係支出の増加要因は、学生寮建設用地取得1,028百万円他による。

：資産運用支出の減少要因は、減価償却引当特定資産への繰入額が前期より500百万円減ったことによる。

③消費収支計算書

(単位：百万円)

消費収入の部	24年度	25年度	増減
学生生徒等納付金	6,766	7,119	353
手数料	225	225	0
寄付金	4	2	△2
補助金	624	564	△60
資産運用収入	35	30	△5
資産売却差額	4	37	33
事業収入	684	806	122
雑収入	234	182	△52
帰属収入合計	8,576	8,965	389
基本金組入額合計	△353	△1,544	△1,191
消費収入の部合計	8,223	7,421	△802

消費支出の部	24年度	25年度	増減
人件費	3,893	4,040	147
教育研究経費	1,935	2,014	79
管理経費	1,618	1,645	27
借入金等利息	124	113	△11

資産処分差額	43	12	△31
徴収不能額	28	22	△6
徴収不能引当金繰入額	0	0	0
消費支出の部合計	7,641	7,846	205
当年度消費収支超過額	582	△425	—
前年度繰越消費収支超過額	1,367	1,949	—
基本金取崩額	0	0	—
翌年度繰越消費収支超過額	1,949	1,524	—

科目別の300百万円以上の増減要因の説明

：学生生徒等納付金の増加要因は、前年比204名の学生数増加による。

：基本金組入額の増加要因は、学生寮建設用地取得1,028百万円他による。

(2) 経年比較 (下記の数字は、百万円単位未満四捨五入で表示)

①収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：百万円)

収入の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
学生生徒等納付金収入	6,009	6,567	6,761	6,766	7,119
手数料収入	187	197	206	225	225
寄付金収入	6	1	0	3	0
補助金収入	518	389	508	624	564
資産運用収入	46	37	33	35	30
資産売却収入	117	530	81	73	310
事業収入	673	630	657	684	806
雑収入	62	214	280	213	179
借入金等収入	0	0	1,300	0	0
前受金収入	4,721	4,639	4,683	4,987	5,149
その他の収入	208	383	270	200	125
資金収入調整勘定	△4,528	△4,827	△4,830	△4,812	△5,145
前年度繰越支払資金	9,515	9,839	10,005	10,175	10,307
収入の部合計	17,534	18,599	19,954	19,173	19,669

支出の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
人件費支出	3,533	3,806	3,825	3,858	4,008
教育研究経費支出	1,291	1,426	1,423	1,437	1,551
管理経費支出	1,213	1,217	1,124	1,315	1,362
借入金等利息支出	149	144	137	124	113
借入金等返済支出	274	369	1,680	380	424
施設関係支出	539	756	674	520	1,460
設備関係支出	160	144	71	123	156
資産運用支出	336	727	745	1,064	500
その他の支出	416	241	399	312	275
資金支出調整勘定	△216	△236	△299	△267	△438
次年度繰越支払資金	9,839	10,005	10,175	10,307	10,258
支出の部合計	17,534	18,599	19,954	19,173	19,669

イ) 消費収支計算書

(単位：百万円)

消費収入の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
学生生徒等納付金	6,009	6,567	6,761	6,766	7,119
手数料	187	197	206	225	225
寄付金	9	3	3	4	2
補助金	518	389	508	624	564
資産運用収入	46	37	33	35	30
資産売却差額	6	37	4	4	37
事業収入	673	630	657	684	806
雑収入	62	215	283	234	182
帰属収入合計	7,510	8,075	8,455	8,576	8,965
基本金組入額合計	△606	△526	△204	△353	△1,544
消費収入の部合計	6,904	7,549	8,251	8,223	7,421

消費支出の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
人件費	3,578	3,895	3,858	3,893	4,040
教育研究経費	1,811	1,937	1,932	1,935	2,014
管理経費	1,580	1,590	1,449	1,618	1,645
借入金等利息	149	144	137	124	113
資産処分差額	1	207	7	43	12
徴収不能額	20	21	21	28	22
徴収不能引当金繰入額	2	0	0	0	0
消費支出の部合計	7,142	7,794	7,404	7,641	7,846
当年度消費収支超過額	△238	△245	847	582	△425
前年度繰越消費収支超過額	989	751	511	1,367	1,949
基本金取崩額	0	5	9	0	0
翌年度繰越消費収支超過額	751	511	1,367	1,949	1,524

②貸借対照表

(単位：百万円)

	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末
固定資産	35,590	35,626	36,023	36,826	38,184
流動資産	10,313	10,262	10,674	10,743	10,444
資産の部合計	45,903	45,888	46,697	47,569	48,628

固定負債	7,656	7,361	7,015	6,625	6,132
流動負債	5,498	5,497	5,601	5,928	6,362
負債の部合計	13,154	12,858	12,616	12,553	12,494
基本金の部合計	31,998	32,519	32,714	33,067	34,610
消費収支差額の部合計	751	511	1,367	1,949	1,524
負債・基本金・消費収支差額の部合計	45,903	45,888	46,697	47,569	48,628

(3) 主な財務比率比較 (法人全体のもの)

(単位：%)

(消費収支計算関係)						
比率名称	計算式	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
人件費比率	人件費／帰属収入	47.6	48.2	45.6	45.4	45.1
人件費依存比率	人件費／学生生徒等納付金	59.6	59.3	57.1	57.5	56.7
教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	24.1	24.0	22.8	22.6	22.5
管理経費比率	管理経費／帰属収入	21.0	19.7	17.1	18.9	18.3
消費支出比率	消費支出／帰属収入	95.1	96.5	87.6	89.1	87.5
消費収支比率	消費支出／消費収入	103.4	103.3	89.7	92.9	105.7
学生生徒納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	80.0	81.3	80.0	78.9	79.4
補助金比率	補助金／帰属収入	6.9	4.8	6.0	7.3	6.3
(貸借対照表関係)						
比率名称	計算式	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
固定資産構成比率	固定資産／総資産	77.5	77.6	77.1	77.4	78.5
固定負債構成比率	固定負債／総資産	16.7	16.0	15.0	13.9	12.6
自己資金構成比率	自己資金／総資金	71.3	72.0	73.0	73.6	74.3
固定比率	固定資産／自己資金	108.7	107.9	105.7	105.2	105.7
流動比率	流動資産／流動負債	187.6	186.7	190.6	181.3	164.2
総負債比率	総負債／総資産	28.7	28.0	27.0	26.4	25.7
負債比率	総負債／自己資金	40.2	38.9	37.0	35.8	34.6
基本金比率	基本金／基本金要組入額	93.4	90.0	90.5	91.0	94.0

平成26年度学校法人佐野学園事業計画

1. 学校法人佐野学園の概況

この数年来、その必要性が強く言及されてきた、グローバル化社会・ボーダレス化社会への移行に伴う人材育成の急務に加えて、2020年の東京オリンピック、パラリンピック大会の招致決定により、外国語運用能力やコミュニケーション力、多文化に対する理解や日本人としてのアイデンティティの重要性などに対する認識が、広く社会全体に高まってきている。このことは、本学園が創設時より掲げてきた理念である「言葉は世界をつなぐ平和の礎」をまさに実践できる人材の輩出が、今まで以上に強く求められる環境になってきているということの証左であり、そのための学園体制などの整備や充実がより一層必要となってきた。

英語教育に関しては、初等中等教育においては「新学習指導要領」に基づく授業が段階的に始まっており、小学校の「外国語活動」では、開始時期が現在の5年生から3年生に前倒しとなり、5、6年生で「英語」が正式な教科として行われることになった。3、4年生では、英語を聞いたり話したりする時間が週1、2時限設けられ、5年生の「英語」では、現在の中学校の学習内容が一部取り入れられ、週3時限を割いて基礎的な読み書きを学ばせることになっている。中学校では、英語の授業を英語で行うとし、現在高校で教えている内容も一部採用して、生徒の到達目標レベルを英検3級程度から準2級程度に置いている。高校においても授業内容をより高度にし、卒業時の到達目標レベルを英検2級から準1級程度に置いている。

このような教育に必要な英語教員の指導力を高めるため、中高の全英語教員に英検準1級や英語能力テスト「TOEFL®」の受験を促して、都道府県ごとに英検準1級レベルの英語力を有する教員の割合を定期的に公表することになってきている。また、指導の充実を図るために、高い英語力を有する、教員免許を持たない一般の人が小学校で授業が行えるように、特例免許状の新設なども検討されている。

こういった英語教育における環境変化においても、大学、学院を中心に本学園が長年に亘り培ってきた、英語を中心とした語学教育における知見などを基に、社会に大きく貢献できるものと思料する。今年度も、神田外語グループとして各機関の特徴を活かして、幅広い年代層の方々に「語学・文化・専門スキル」の一端を体験していただけるよう、夏季公開講座を実施するとともに、広く学生（大学院、大学、専門学校）の英語表現力や論理的思考力などをプレゼンテーションを通して向上させて、国際社会に通用する就業力の育成に資することを1つの目的とした、全国学生英語プレゼンテーションコンテストを実施する。

本年3月で中期経営計画第3フェーズ（平成25年度～平成27年度）の初年度が終わるが、初年度における状況の分析や検証を確実にを行い、平成26年度（2年目）以降の計画に反映させながら、全教職員が諸目標の達成を目指していくとともに、語学教育、並びに人材育成の分野において、今後も高い地位と評価を確立できるように努めていく。

神田外語大学においては、8号館（少人数授業、アクティブラーニング授業向教室棟）の建設や、図書館、ラパス・バルコーネ（学生食堂）の改修工事などを中心に実施し、引

き続き教育環境を改善して教育水準の向上を図っていく。

神田外語学院においては、本館の耐震補強工事を実施し、防災機能を強化することによって更なる安全性の向上を図るとともに、TOEIC® SW (Speaking Writing) 対策授業向の教室環境整備や、教室用コンピュータの入替、無線 LAN 環境の拡大整備などを中心に実施し、学習支援体制の強化に併せて、高い語学運用能力が修得できる教育環境の充実に努めていく。

2. 神田外語大学

①教育施設・設備等の整備

- ・少人数教育等への対応（8号館の設計・着工、教室・研究室の増築他）
- ・学生寮の取得（土地・建物）
- ・既存施設の改修（図書館、ラパス・バルコーネ（学生食堂）、2号館ガラスブロック壁他）
- ・管理システムの更新（基幹システム・機器の入替、勤怠管理ソフト・端末の入替他）

②グローバル人材育成事業（※1）の推進

- ・少人数教育の実践、TOEFL®・TOEIC®到達目標の達成支援、ジャパNSTAディプログラム等の諸施策推進他）
- ・海外大学との提携、留学支援、海外インターンシップ・ボランティア等の推進

③中期経営計画（※2）、及びプロジェクト活動の推進

- ・第3フェーズ 2年目の諸計画の実行推進、及び進捗状況管理
- ・カリキュラム改革プロジェクト、学生証IC化プロジェクト、志願者1万人プロジェクト他、学内諸プロジェクトの推進、並びに進捗状況管理

④教育及び学生支援の充実

- ・ICT 機器を使い行っている新たな語学教育の推進、並びに内容の充実
- ・プロジェクトアドベンチャー（※3）を活用したグローバル人材育成プログラムの推進支援
- ・留学支援体制の充実、海外インターンシップ・ボランティア支援体制の充実

⑤財政基盤の安定化

- ・科研費獲得支援やソリューション事業活動による資金調達の拡大
- ・省エネ対策の推進による経費節減他

3. 神田外語学院

①教育力強化への取り組み

- ・TOEIC®をベースにした英語運用力の強化を実施

- ・EIC (English for International Communication) 改革・マネジメントシステム構築
- ・インドネシア語、タイ語、ベトナム語の新コースの開講・運営
- ・児童英語教育科の成果検証
- ・国際観光科カリキュラムの改革

②VISTA 活用の適切化

- ・プレゼンテーション等、授業とのリンクを強化
- ・VISTA 利用者向オリエンテーションの内容改定

③施設・設備・機器の整備

- ・本館耐震工事、並びに付随工事の実施
- ・TOEIC®SW テスト実施可能教室、並びに機器の整備
- ・全館の無線 LAN 化推進

4. 神田外語キャリアカレッジ(KGCC)

- ・法人研修においては、顧客層をカテゴリー別に分化し、各々に合った戦略的な営業対応を行い、売上のさらなる確保を図っていく。また、顧客先のグローバル戦略展開等を踏まえ、神田外語グループと総合的な取引関係が築け、メリットの見込める顧客先には、より重点的に戦略的営業を展開する。
- ・スクール運営においては、従来の語学系の講座を中心とする展開から、ビジネス系や文化系、マインド啓発系など、幅広い分野においての開講を行い、「言葉と文化を学ぶ場」という新たな価値を創造していく。
- ・国内外を問わず、複数拠点を視野に入れた事業運営の検討や、ICT 機器等を取り入れた遠隔地への研修や講座の提供についても検討を進める。

5. 主要指数等

①学生数の変遷

	平成25年度補正		平成26年度予算	
	学生数総数	入学者数	学生数総数	入学者数
神田外語大学	3,809名	910名	3,717名	879名
神田外語学院	1,790名	1,028名	1,929名	1,017名
計	5,599名	1,938名	5,646名	1,896名

※平成25年度補正の学生数総数および入学者数は、平成25年度学校法人実態調査表(平成25年7月文部科学省提出)

1 学校法人の概要(1) 設置する学校の内容の数字から。平成26年度予算の学生数総数および入学者数は、予算積算予想数によるもの。大学の学生総数は、学部生のみ。

②授業料等収入の動向

	平成25年度補正		平成26年度予算	
	授業料等	検定料	授業料等	検定料
神田外語大学	4,758百万円	184百万円	4,728百万円	282百万円
神田外語学院	2,340百万円	27百万円	2,529百万円	27百万円
計	7,098百万円	211百万円	7,257百万円	309百万円

※授業料等は、入学金、授業料、施設維持費、実験実習料からなる。検定料は、手数料収入の入学検定料収入である。

③施設・設備関係支出

	平成25年度補正		平成26年度予算	
	施設等	設備等	施設等	設備等
神田外語大学	1,722百万円	116百万円	1,143百万円	76百万円
神田外語学院	158百万円	28百万円	600百万円	48百万円
計	1,880百万円	144百万円	1,743百万円	124百万円

④施設関係支出の明細

	平成26年度予算		
	事項	項目	事業費
神田外語大学	8号館建設着手金	校舎改修	600百万円
	学生寮取得	校地・校舎取得	200百万円
	教室の増設工事	校舎改修	100百万円
	食堂改修	研修施設改修	70百万円
	4号館食堂改修	校舎改修	50百万円
	図書館改修	校舎改修	50百万円
	2号館ガラスブロック壁改修	校舎改修	30百万円
	研修施設屋根他改修	研修施設改修	20百万円
	その他改修等	その他	23百万円
	計	1,143百万円	
神田外語学院	本館耐震補強工事	校舎改修	389百万円
	本館防災機能向上工事	校舎改修	87百万円
	本館空調更新	校舎改修	65百万円
	4号館改修	校舎改修	25百万円
	その他改修等	その他	34百万円
		計	600百万円
	合計	1,743百万円	

⑤設備関係支出の明細

	平成26年度予算		
	事項	項目	事業費
神田外語大学	基幹システムサーバ更新	PC等機器備品	15百万円
	研修施設宿泊棟給湯器他	研修施設備品	15百万円
	4号館食堂調理器具	食堂備品	6百万円
	図書館用図書	図書	8百万円
	幕張本郷寮エアコン交換	学生寮備品	4百万円
	IMSSサーバ・衛星放送	PC等機器備品	4百万円
	4号館教室机他	什器備品	4百万円
	プロジェクター更新	PC等機器備品	3百万円
	その他		17百万円
		計	76百万円
神田外語学院	HELP PC・プロジェクター入替	PC等機器備品	8百万円
	TOEIC 授業用PC 他	PC等機器備品	8百万円
	全館無線LAN化機器	PC等機器備品	7百万円
	講堂AV機器一式	PC等機器備品	6百万円
	その他		19百万円
		計	48百万円
	合計	124百万円	

以上

※1：「グローバル人材育成事業」とは：

若い世代の「内向き志向」を克服し、国際的な産業競争力の向上や、国と国の絆の強化の基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るために、大学教育のグローバル化を行う体制整備を推進する事業に対して、補助金を交付し、重点的に財政支援を行うもの。タイプA（全学推進型）とタイプB（特色型）があり、神田外語大学はタイプB事業として申請が採択され、2012年度から5年間補助金を受ける予定である。タイプA（全学推進型）採択は北大をはじめ11大学、タイプB（特色型）採択は本学をはじめ31大学であった。特色型はその事業の設定目標について、対象となる学部・研究科等でその達成を目指す取り組みを対象としたものである。本年度は3年目となる。

※2：「中期経営計画」とは：

2007年度から2009年度の3年間を第1フェーズ、2010年度から201

2年度までの3年間を第2フェーズとして計画を推進してきた中期経営計画は、2013年度より3カ年の第3フェーズに入る。第3フェーズでは、実践的な力を持つグローバル人材の育成のため、グループとして語学教育、とりわけ英語教育における質の向上を目標とする。また、最高の教育を提供するための拠点としての、神田地区の再開発を2022年（平成34年）頃を開始する目標を織り込み、策定された。この目標を達成するために、法人・大学・学院各部門が事業計画を策定し、計画の進捗を管理しつつ各事業を推進していく。本年度はこの第3フェーズの2年目となる。

※3：「プロジェクト アドベンチャー」とは：

イギリスの軍隊でのサバイバルトレーニングを基に作られた、冒険活動を通じて自信やリーダーとしての意識、仲間への信頼感などを高め、人間としての成長に寄与する効果が高いといわれる教育プログラム(OBS)がある。プロジェクトアドベンチャーは、このOBSのコンセプトを教育に適用しようという試みから始まったもの。設定された目標を達成するために、複数の学生が1つの集団（グループ）で行動し、フィールドアスレチックの器材を用いて活動を行いながら、その過程で生じる多くの困難な状況や不確定な要素を、共同活動を通して克服していくことにより、リーダーシップの涵養や思いやり、信頼感の醸成などの人間的、内面的な成長を促す目的で、26年度より導入するプログラムのこと。